

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第155期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 三菱電機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 漆間 啓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2111

【事務連絡者氏名】 財務統括部 経理部会計課長 早川 純平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2111

【事務連絡者氏名】 財務統括部 経理部会計課長 早川 純平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 中間連結会計期間	第155期 中間連結会計期間	第154期
会計期間		自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2024年4月 1日 至2025年3月31日
売上高	百万円	2,643,597	2,732,504	5,521,711
税引前中間(当期)純利益	"	176,744	253,975	437,265
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	"	118,640	189,397	324,084
親会社株主に帰属する 中間(当期)包括利益	"	107,172	240,911	353,213
親会社株主に帰属する持分	"	3,753,772	4,047,964	3,949,678
資本計(純資産)	"	3,879,938	4,180,902	4,076,366
総資産	"	6,092,803	6,444,778	6,375,680
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する中間(当期)純利益	円	56.85	91.74	155.70
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する中間(当期)純利益	"	56.85	91.74	155.70
親会社株主帰属持分比率	%	61.6	62.8	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	271,432	344,724	455,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	118,500	46,770	191,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	152,134	206,707	265,333
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	754,504	862,837	757,331

(注) 1 三菱電機グループの要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて作成しています。

2 三菱電機グループは要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間(当期)純利益と同額です。

2【事業の内容】

当社はIFRSに基づいて要約中間連結財務諸表を作成しています。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社228社、持分法適用会社40社を中心に構成)においては、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、デジタルイノベーション、セミコンダクター・デバイス、その他の6セグメントに関係する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたります。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」へ名称変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(デジタルイノベーション)

三菱電機インフォメーションネットワーク(株)は、2025年4月1日付で三菱電機インフォメーションシステムズ(株)及び三菱電機ITソリューションズ(株)を吸収合併し、また、当社よりDX・IT・セキュリティに関する企画・推進機能に係る事業譲渡を受け、三菱電機デジタルイノベーション(株)に商号変更しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当項目における将来に関する事項は、半期報告書提出日(2025年11月11日)現在において当社が判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループの要約中間連結財務諸表はIFRSに基づいて作成しています。三菱電機グループは要約中間連結財務諸表の作成において資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行っており、実際の業績がこれらの見積りと異なる場合があります。

(1)業績

当中間連結会計期間における景気は、日本では堅調な設備投資や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しました。米国では、追加関税による駆け込み需要の反動や雇用環境の悪化により減速感がみられました。欧州では、安定的な物価や堅調な賃金動向、利下げ等を背景に緩やかに持ち直しました。中国では、不動産不況や内需の弱さが継続し、引き続き低調となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

< 連結決算概要 >

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間比
売上高	26,435億円	27,325億円	889億円増
営業利益	1,766億円	2,243億円	476億円増
税引前中間純利益	1,767億円	2,539億円	772億円増
親会社株主に帰属する中間純利益	1,186億円	1,893億円	707億円増

売上高

売上高は、為替円高の影響はありましたが、インフラ部門を中心とした増加により、前中間連結会計期間比889億円増加の2兆7,325億円となりました。インフラ部門では、社会システム事業は国内の交通事業や公共事業、海外向けUPS*事業で増加、エネルギーシステム事業は国内外の電力流通事業で増加し、防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業の大口案件により増加しました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア(除く中国)・国内向けで増加し、空調・家電事業は価格改善の効果に加え、欧州・北米・国内での家庭用・業務用空調機器などが増加しました。デジタルイノベーション部門では、製造DXソリューション事業、ITインフラ・セキュリティ事業が増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業はスマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要により増加しましたが、自動車機器事業は中国における日系自動車メーカーの販売減少による影響や、北米向けカーマルチメディアなどが減少しました。セミコンダクター・デバイス部門では、パワー半導体の需要停滞の継続により減少しました。

* UPS(Uninterruptible Power Supply)：無停電電源装置

< 売上高における為替影響額 >

	前中間 連結会計期間 期中平均レート	当中間 連結会計期間 期中平均レート	当中間 連結会計期間 売上高への影響額
連結合計	-	-	約310億円減
内、米ドル	152円	146円	約200億円減
内、ユーロ	166円	169円	約50億円増
内、人民元	21.2円	20.3円	約80億円減

営業利益

営業利益は、ライフ部門、デジタルイノベーション部門での減益はありましたが、インフラ部門、インダストリー・モビリティ部門、セミコンダクター・デバイス部門での増益により、前中間連結会計期間比476億円増加の2,243億円となりました。営業利益率は、売上原価率の改善などにより、前中間連結会計期間比1.5ポイント改善の8.2%となりました。

売上原価率は、為替円高の影響はあったものの、価格改善やインフラ部門の改善などにより、前中間連結会計期間比1.0ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間比271億円増加し、売上高比率は前中間連結会計期間比0.2ポイント悪化しました。その他の損益は、前中間連結会計期間比185億円増加し、売上高比率は前中間連結会計期間比0.7ポイント改善しました。

税引前中間純利益

税引前中間純利益は、営業利益の増加などにより、前中間連結会計期間比772億円増加の2,539億円、売上高比率は9.3%となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、税引前中間純利益の増加などにより、前中間連結会計期間比707億円増加の1,893億円、売上高比率は6.9%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

インフラ

社会システム事業の事業環境は、国内の公共分野や交通分野における設備投資が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は海外の交通事業の大口案件の減少などにより前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高は国内の交通事業や公共事業、海外向けUPS事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

エネルギーシステム事業の事業環境は、再生可能エネルギーの拡大やデータセンターの増設などを背景に需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内外の発電事業の増加により前中間連結会計期間を上回り、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

防衛・宇宙システム事業の事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野における需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は防衛システム事業・宇宙システム事業の大口案件の増加により前中間連結会計期間を上回り、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前中間連結会計期間比117%の5,823億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前中間連結会計期間比218億円増加の388億円となりました。

インダストリー・モビリティ

FAシステム事業の事業環境は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、国内・中国・台湾におけるAI関連の半導体などの設備投資需要が増加しました。このような状況の中、同事業は、スマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより受注高・売上高ともに前中間連結会計期間を上回りました。

自動車機器事業の事業環境は、新車販売台数が中国や北米を中心に前中間連結会計期間を上回りました。このような状況の中、同事業は、中国における日系自動車メーカーの販売減少による影響や、北米向けカーマルチメディアの減少などにより、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前中間連結会計期間並みの8,008億円となりました。

営業利益は、FAシステム事業の売上高の増加や価格改善の効果、費用の削減などにより、前中間連結会計期間比112億円増加の553億円となりました。

ライフ

ビルシステム事業の事業環境は、中東などで需要が堅調に推移しましたが、国内などの一部地域では素材価格・物流費の高止まりなどの影響により建設計画の遅延や設備投資計画の見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内向けの増加などにより前中間連結会計期間を上回り、売上高はアジア(除く中国)・国内向けの増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

空調・家電事業の事業環境は、家庭用・業務用空調機器の需要が北米・国内で堅調に推移したほか、欧州でも需要回復の動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、価格改善の効果に加え、欧州・北米・国内での家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前中間連結会計期間比104%の1兆1,437億円となりました。

営業利益は、ビルシステム事業の売上高の増加や売上案件の変動などはありませんでしたが、空調・家電事業の為替の影響や費用の増加などにより、前中間連結会計期間比68億円減少の929億円となりました。

デジタルイノベーション

情報システム・サービス事業の事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション(DX)導入関連の需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、製造DXソリューション事業、ITインフラ・セキュリティ事業などの増加により、受注高・売上高ともに前中間連結会計期間を上回り、前中間連結会計期間比105%の718億円となりました。

営業利益は、費用の増加などにより、前中間連結会計期間比5億円減少の37億円となりました。

セミコンダクター・デバイス

半導体・デバイス事業の事業環境は、パワー半導体の需要停滞が継続しましたが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高はパワー半導体の減少などにより前中間連結会計期間を下回り、売上高は通信用光デバイス、電鉄・電力向けパワー半導体の増加はありませんでしたが、産業、自動車向けパワー半導体の減少により、前中間連結会計期間比96%の1,406億円となりました。

営業利益は、売上構成の変動影響などにより、前中間連結会計期間比13億円増加の247億円となりました。

その他

売上高は、物流の関係会社の持分法適用会社化に伴う減少などにより、前中間連結会計期間比88%の3,810億円となりました。

営業利益は、子会社株式の譲渡影響や売上案件の変動などにより、前中間連結会計期間比174億円増加の288億円となりました。

(2)資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比690億円増加の6兆4,447億円となりました。売上債権が2,151億円減少した一方、現金及び現金同等物が1,055億円、契約資産が764億円、有形固定資産が570億円増加したことがその主な要因です。

負債の部は、買入債務が435億円減少したことなどから、負債残高は前連結会計年度末比354億円減少の2兆2,638億円となりました。

資本の部は、自己株式の取得813億円及び配当金の支払い1623億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する中間純利益1,893億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前連結会計年度末比982億円増加の4兆479億円、親会社株主帰属持分比率は62.8%(前連結会計年度末比+0.9ポイント)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,447億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが467億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは2,979億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,067億円の支出となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,055億円増加の8,628億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益の増加等により、前中間連結会計期間比732億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加や子会社の売却収入の増加等により、前中間連結会計期間比717億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の増加等により、前中間連結会計期間比545億円の支出増加となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」からの重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,137億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)です。

なお、当中間連結会計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

(合併契約)

当社は、2025年9月9日付で、米国のNozomi Networks Inc.の全持分(当社の既存持分を除く)を取得し完全子会社化する合併契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 13.追加情報」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,113,201,551	2,113,201,551	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	2,113,201,551	2,113,201,551	-	-

(注) 上記普通株式は、議決権を有しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月 1日 ~ 2025年9月30日	-	2,113,201	-	175,820	-	181,140

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	315,110	15.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	113,386	5.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	96,488	4.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,863	3.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	49,231	2.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	46,846	2.28
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	43,028	2.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	41,003	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	36,339	1.77
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	35,099	1.71
計	-	858,396	41.83

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式61,085,657株があります。

- 2 三井住友信託銀行株式会社から2025年9月19日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社としては2025年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該報告書による2025年9月15日現在の株式保有状況は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	61,923	2.93
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	36,684	1.74

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,085,600	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,619,500	20,516,195	同上
単元未満株式	普通株式 496,451	-	同上
発行済株式総数	2,113,201,551	-	-
総株主の議決権	-	20,516,195	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式57株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式204株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,700株(議決権67個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,056,600株(議決権10,566個)が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	61,085,600	-	61,085,600	2.89
計	-	61,085,600	-	61,085,600	2.89

(注) 上記の当社の自己名義所有株式61,085,600株及び自己所有の単元未満株式57株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,056,804株を要約中間連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(資産の部)			
現金及び現金同等物		757,331	862,837
売上債権		1,147,037	931,921
契約資産		343,228	419,671
その他の金融資産	10	52,515	46,134
棚卸資産		1,244,959	1,268,506
その他の流動資産		202,465	208,139
流動資産		3,747,535	3,737,208
持分法で会計処理されている投資		324,766	326,911
その他の金融資産	10	312,836	294,403
有形固定資産		958,458	1,015,500
のれん及び無形資産		221,406	240,083
繰延税金資産		113,146	129,220
退職給付に係る資産		669,575	669,416
その他の非流動資産		27,958	32,037
非流動資産		2,628,145	2,707,570
資産計		6,375,680	6,444,778

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(負債の部)			
社債、借入金及びリース負債	10	120,889	104,860
買入債務		601,978	558,464
契約負債		330,616	354,059
その他の金融負債	10	154,708	161,910
未払費用		354,483	365,662
未払法人所得税等		37,808	60,352
引当金		123,243	121,470
その他の流動負債		123,304	90,589
流動負債		1,847,029	1,817,366
社債、借入金及びリース負債	10	239,772	234,027
その他の金融負債	10	56	930
退職給付に係る負債		143,676	148,486
引当金		3,059	3,174
繰延税金負債		25,155	20,291
その他の非流動負債		40,567	39,602
非流動負債		452,285	446,510
負債計		2,299,314	2,263,876
(資本の部)			
資本金		175,820	175,820
資本剰余金		186,741	186,623
利益剰余金		3,304,481	3,443,831
その他の包括利益(損失)累計額	10	354,459	393,702
自己株式		71,823	152,012
親会社株主に帰属する持分		3,949,678	4,047,964
非支配持分		126,688	132,938
資本計		4,076,366	4,180,902
負債及び資本合計		6,375,680	6,444,778

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
売上高	7	2,643,597	2,732,504
売上原価		1,832,830	1,865,509
販売費及び一般管理費		635,299	662,439
その他の損益(損失)	8	1,214	19,810
営業利益		176,682	224,366
金融収益		11,381	14,935
金融費用		25,676	4,045
持分法による投資利益		14,357	18,719
税引前中間純利益		176,744	253,975
法人所得税費用		44,682	51,685
中間純利益		132,062	202,290
中間純利益の帰属			
親会社株主持分		118,640	189,397
非支配持分		13,422	12,893

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
1株当たり中間純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	9	56円85銭	91円74銭
希薄化後	9	56円85銭	91円74銭

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
中間純利益		132,062	202,290
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
中間純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	10	13,550	7,940
持分法によるその他の包括利益		7,478	569
中間純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		6,072	8,509
中間純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		14,805	49,465
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		89	4
持分法によるその他の包括利益		8,862	3,283
中間純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		5,854	46,186
その他の包括利益(損失)の合計		11,926	54,695
中間包括利益		120,136	256,985
中間包括利益の帰属			
親会社株主持分		107,172	240,911
非支配持分		12,964	16,074

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

科目	注記 番号							非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高		175,820	195,157	3,102,755	363,632	98,040	3,739,324	127,094	3,866,418
中間包括利益									
中間純利益				118,640			118,640	13,422	132,062
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					11,468		11,468	458	11,926
中間包括利益		-	-	118,640	11,468	-	107,172	12,964	120,136
利益剰余金への振替				4,218	4,218		-		-
株主への配当	6			62,702			62,702	8,673	71,375
自己株式の取得						23,182	23,182		23,182
自己株式の処分			417			723	306		306
自己株式の消却			56,634			56,634	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替			56,344	56,344			-		-
非支配持分との取引等			7,146				7,146	5,219	12,365
期末残高		175,820	187,304	3,106,567	347,946	63,865	3,753,772	126,166	3,879,938

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

科目	注記 番号							非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高		175,820	186,741	3,304,481	354,459	71,823	3,949,678	126,688	4,076,366
中間包括利益									
中間純利益				189,397			189,397	12,893	202,290
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					51,514		51,514	3,181	54,695
中間包括利益		-	-	189,397	51,514	-	240,911	16,074	256,985
利益剰余金への振替				12,271	12,271		-		-
株主への配当	6			62,318			62,318	9,826	72,144
自己株式の取得						81,383	81,383		81,383
自己株式の処分			1,194			1,194	-		-
非支配持分との取引等			1,076				1,076	2	1,078
期末残高		175,820	186,623	3,443,831	393,702	152,012	4,047,964	132,938	4,180,902

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	132,062	202,290
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	102,850	107,841
減損損失	99	77
固定資産の売却損益	85	1,797
法人所得税費用	44,682	51,685
持分法による投資利益	14,357	18,719
金融収益及び金融費用	14,295	10,890
子会社売却益	-	14,755
売上債権の減少	200,469	231,667
契約資産の減少(増加)	39,110	76,566
棚卸資産の減少(増加)	25,530	1,118
その他資産の減少(増加)	25,550	10,268
買入債務の増加(減少)	26,060	49,385
退職給付に係る負債の増加	8,412	2,467
その他負債の増加(減少)	28,289	42,157
その他	18,774	7,486
小計	325,284	377,858
利息及び配当金の受取	21,665	21,098
利息の支払	3,880	3,649
法人所得税の支払	71,637	50,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,432	344,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	97,898	87,142
固定資産売却収入	1,431	4,048
無形資産の取得	15,453	18,652
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	21,775	13,389
有価証券等の売却収入	15,270	45,228
子会社の売却収入(売却時現金控除後)	-	19,021
その他	75	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,500	46,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による調達	1,357	218
社債及び長期借入金の返済	288	5,818
短期借入金の増加(減少)	11,664	11,295
リース負債の返済	33,053	33,584
配当金の支払	62,702	62,318
自己株式の取得	23,182	81,383
自己株式の処分	0	-
非支配持分への配当金の支払	10,605	12,529
非支配持分との取引	11,997	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,134	206,707
為替変動によるキャッシュへの影響額	11,678	14,259
現金及び現金同等物の増減額(減少)	10,880	105,506
現金及び現金同等物の期首残高	765,384	757,331
現金及び現金同等物の期末残高	754,504	862,837

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱電機株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っています。当社グループの事業は(1)インフラ、(2)インダストリー・モビリティ、(3)ライフ、(4)デジタルイノベーション、(5)セミコンダクター・デバイス、(6)その他から構成されています。当社グループの生産活動は、当社(16生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及びタイ、中国、米国、メキシコ、イタリア等にある海外の生産拠点にて行われています。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨の記載

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、要約中間連結財務諸表をIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 組替再表示

当中間連結会計期間の表示にあわせ過年度の表示を一部組替再表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度にて適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されます。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、デジタルイノベーション、セミコンダクター・デバイス及びその他の事業の6区分としています。

当中間連結会計期間より、「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間についても変更後の名称で記載しています。

各区分に含まれる事業セグメント並びに主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

インフラ	社会システム事業	鉄道車両システム、水処理プラント用監視・制御システム、大口需要家用電源システム、通信システム
	エネルギーシステム事業	発電プラント用監視・制御システム、変電機器、パワーエレクトロニクス機器、電力流通システム、電力需給運用ソリューション
	防衛・宇宙システム事業	ミサイルシステム、レーダーシステム、指揮統制システム、電子戦システム、衛星システム、衛星観測ソリューション
インダストリー・モビリティ	FAシステム事業	制御機器、駆動機器、加工機、配電制御機器、FA デジタルソリューション
	自動車機器事業	電動化関連機器、先進運転支援システム、車両制御システム、パワートレイン機器
ライフ	ビルシステム事業	エレベーター、エスカレーター、ビルマネジメントシステム
	空調・家電事業	空調冷熱システム、電材・住設家電
デジタルイノベーション	情報システム・サービス事業	製造 DX ソリューション、インフラ・セキュリティソリューション
セミコンダクター・デバイス	半導体・デバイス事業	パワーデバイス、高周波デバイス、光デバイス
その他	-	資材調達・不動産・広告宣伝・金融等のサービス

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	デジタルイノベーション	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	492,444	803,068	1,090,924	38,428	132,396	86,337	2,643,597	-	2,643,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,345	8,916	8,434	29,952	13,814	347,335	414,796	414,796	-
計	498,789	811,984	1,099,358	68,380	146,210	433,672	3,058,393	414,796	2,643,597
営業利益	17,067	44,075	99,740	4,211	23,391	11,429	199,913	23,231	176,682

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	デジタルイノベーション	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	576,933	791,190	1,126,091	38,449	127,322	72,519	2,732,504	-	2,732,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,405	9,703	17,668	33,447	13,332	308,577	388,132	388,132	-
計	582,338	800,893	1,143,759	71,896	140,654	381,096	3,120,636	388,132	2,732,504
営業利益	38,895	55,322	92,924	3,702	24,770	28,865	244,478	20,112	224,366

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、要約中間連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

営業損益のうち、消去又は全社の項目は報告セグメントに含まれない収益及び費用です。その主な内訳は、本社機能に係る費用や土地の売却に伴う収益です。

(3) 地域別に関する情報

顧客の所在地別に分類した売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	
	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合
日本	1,223,972	46.3%	1,285,251	47.0%
北米	405,392	15.3%	425,875	15.6%
アジア	585,906	22.2%	589,585	21.6%
欧州	377,296	14.3%	381,696	14.0%
その他	51,031	1.9%	50,097	1.8%
海外計	1,419,625	53.7%	1,447,253	53.0%
連結合計	2,643,597	100.0%	2,732,504	100.0%
北米のうち、米国	335,087	12.7%	363,808	13.3%
アジアのうち、中国	269,645	10.2%	263,383	9.7%

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、日本、米国及び中国を除き、外部顧客に対する売上高が重要な単一の国又は地域はありません。

6. 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金の支払額は以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年5月9日 取締役会	62,702	30	2024年3月31日	2024年6月4日
2025年5月13日 取締役会	62,318	30	2025年3月31日	2025年6月3日

基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年10月31日 取締役会	41,613	20	2024年9月30日	2024年12月3日
2025年10月31日 取締役会	51,302	25	2025年9月30日	2025年12月2日

7. 収益

当社グループの事業は、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、デジタルイノベーション、セミコンダクター・デバイス及びその他の事業の6区分で報告セグメントが構成されており、当社のマネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用していることから、これらのセグメントで計上する収益を売上高として表示しています。

各セグメントに含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおりです。セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、6区分としています。

売上高は、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	362,571	97,899	19,603	8,007	4,364	129,873	492,444
インダストリー・モビリティ	304,644	140,338	242,372	107,135	8,579	498,424	803,068
ライフ	400,986	161,232	262,284	228,539	37,883	689,938	1,090,924
デジタルイノベーション	38,427	1	-	-	-	1	38,428
セミコンダクター・デバイス	36,670	5,615	56,437	33,474	200	95,726	132,396
その他	80,674	307	5,210	141	5	5,663	86,337
連結合計	1,223,972	405,392	585,906	377,296	51,031	1,419,625	2,643,597

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	426,124	119,996	16,451	7,540	6,822	150,809	576,933
インダストリー・モビリティ	303,248	127,948	254,542	98,835	6,617	487,942	791,190
ライフ	415,236	172,242	257,378	244,904	36,331	710,855	1,126,091
デジタルイノベーション	38,448	1	-	-	-	1	38,449
セミコンダクター・デバイス	34,805	5,571	56,204	30,415	327	92,517	127,322
その他	67,390	117	5,010	2	-	5,129	72,519
連結合計	1,285,251	425,875	589,585	381,696	50,097	1,447,253	2,732,504

また、各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

インフラ、デジタルイノベーション

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

ライフ

空調・家電事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

家庭電器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

ビルシステム事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

インダストリー・モビリティ、セミコンダクター・デバイス、その他

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

産業用機器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証した時点で収益を計上しています。

8. その他の損益(損失)

当中間連結会計期間におけるその他の損益(損失)には、子会社売却益14,755百万円が含まれています。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益	118,640百万円	189,397百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,086,806,040株	2,064,567,700株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	56円85銭	91円74銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	56円85銭	91円74銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前中間連結会計期間1,900,722株、当中間連結会計期間1,424,643株)

10. 金融商品

当社グループは、測定に用いたインプットの観察可能性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しています。前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として保有する株式の一部について、証券取引所に上場したことに伴いレベル3からレベル1に振り替えています。当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分した金融商品について、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(社債及び借入金(1年内返済予定を含む長期))

社債は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金 (1年内返済予定を含む長期)	166,966	161,312	161,542	156,328

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(資本性金融商品及び負債性金融商品)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で公正価値を算定しているため、レベル1に分類しています。非上場株式、出資金及び負債性金融商品の公正価値については投資先の純資産等に関する定量的な情報及び投資先の将来キャッシュ・フローに関する予想等を総合的に勘案して算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

(デリバティブ資産、デリバティブ負債)

デリバティブは、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、市場金利や外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

(条件付対価)

条件付対価に係る負債の公正価値については、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	2,904	2,904
デリバティブ資産	-	2,149	-	2,149
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	101,343	-	154,729	256,072
合計	101,343	2,149	157,633	261,125
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,214	-	2,214
条件付対価	-	-	1,456	1,456
合計	-	2,214	1,456	3,670

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	4,433	4,433
デリバティブ資産	-	2,777	-	2,777
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	79,770	-	154,457	234,227
合計	79,770	2,777	158,890	241,437
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,658	-	4,658
条件付対価	-	-	2,017	2,017
合計	-	4,658	2,017	6,675

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融資産の、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
期首残高	163,730	157,633
利得(損失)(注1、2)		
純利益	18	150
その他の包括利益	5,508	169
購入	5,085	3,033
売却	1,205	1,795
振替による減少(注3)	3,407	-
期末残高	158,713	158,890

(注)1 純利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点の当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれていません。

2 その他の包括利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」に含まれています。

3 前中間連結会計期間の振替による減少は、保有株式の上場に伴うレベル1への振替による減少です。

11. 偶発債務

当中間連結会計期間末において、重要な事象はありません。

12. 後発事象

当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表承認日において、記載すべき重要な後発事象はありません。

13. 追加情報

(Nozomi Networks Inc.の完全子会社化に関する合併契約の締結)

当社は、2025年9月9日付で、電力・電鉄などの社会インフラや自動車などの製造業を中心とした幅広い顧客にOT(Operational Technology：制御・運用技術)セキュリティソリューションを提供する米国のNozomi Networks Inc.(以下、Nozomi社)の全持分(当社の既存持分を除く)を取得し完全子会社化する合併契約を締結しました。概要は、以下のとおりです。

(1) 目的

当社が強みを持つOT領域でのソリューションとNozomi社の強みを融合させることで、当社のセキュリティ事業を抜本的に強化し、グローバルNo.1のOTセキュリティソリューションプロバイダーを目指します。また、両社の多種多様な顧客基盤からNozomi社の侵入検知・可視化プラットフォームを介して得られるデータを活用し新たなサービスをお客様と共創することで、当社のデジタル基盤「Serendie®(セレンディ)」関連事業の飛躍を図り、お客様のDXを安全かつ確実に支援するサービスや価値を提供していきます。

(2) 合併の方法

当社が本取引のために設立した米国における完全子会社(特別目的会社)であるNirvana Merger Sub, Inc.(以下「SPC」とNozomi社の合併を通じて買収(逆三角合併)を実施します。当該合併に際し、当社はNozomi社の株主及び潜在株式保有者に合併対価として現金を支払い、Nozomi社の発行済株式及び潜在株式は合併対価が交付される権利に転換されることにより全て消却されます。また、同時に、当社が所有する全てのSPCの株式が、存続会社であるNozomi社の普通株式に転換されます。これにより、当社は存続会社であるNozomi社の発行済株式の100%を取得し、Nozomi社は当社の完全子会社となる予定です。

(3) 取得持分、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

異動前の持分割合	7.0%
取得割合	93.0%
取得価額	約883百万米ドル
異動後の持分割合	100.0%

(4) 本取引の主なスケジュール

合併契約締結	2025年9月9日(日本時間)
本取引の完了	2025年度中(予定)

14. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月11日に執行役社長 漆間 啓によって承認されています。

2 【その他】

- (1) 2025年5月13日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき30円(総額62,318,982,690円)を支払うことを決議しました。
2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき25円(総額51,302,897,350円)を支払うことを決議しました。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

三菱電機株式会社

執行役社長 漆間 啓 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福井 淳
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 卓樹
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 一晃
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。